

財務諸表に対する注記

令和7年3月31日

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産・・・建物、建物附属設備、構築物について定額法、什器備品、車輛運搬具について定率法を採用している。
減価償却の時期は、取得年度の取得月からとしている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
ソフトウェアについて、社内利用可能期間(5年)で均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

基本財産 [単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
普 通 預 金	229,471	0	0	229,471	法人会計
投 資 有 価 証 券	637,630,529	0	0	637,630,529	法人会計
合 計	637,860,000	0	0	637,860,000	

特定資産

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
特 定 資 産 建 物	344,234,982	0	21,744,680	322,490,302	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	5,791,596	0	991,363	4,800,233	収益事業等会計
特 定 資 産 構 築 物	77,998,706	0	13,351,278	64,647,428	収益事業等会計
特定資産什器備品	4,987	0	4,973	14	収益事業等会計
特定資産電話加入権	75,600	0	0	75,600	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	23,106,578	4,844,054	0	27,950,632	公益・収益・法人会計
合 計	451,212,449	4,844,054	36,092,294	419,964,209	

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産 [単位:円]

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
普 通 預 金	229,471	229,471	0	0	法人会計
投 資 有 価 証 券	637,630,529	637,630,529	0	0	法人会計
合 計	637,860,000	637,860,000	0	0	

特定資産

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
特 定 資 産 建 物	322,490,302	322,490,302	0	0	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	4,800,233	4,800,233	0	0	収益事業等会計
特 定 資 産 構 築 物	64,647,428	64,647,428	0	0	収益事業等会計
特定資産什器備品	14	14	0	0	収益事業等会計
特定資産電話加入権	75,600	75,600	0	0	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	27,950,632	0	0	27,950,632	公益・収益・法人会計
合 計	419,964,209	392,013,577	0	27,950,632	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	会計区分
特定資産 建物	844,244,647	521,754,345	322,490,302	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	14,943,475	10,143,242	4,800,233	収益事業等会計
特定資産 構築物	199,272,814	134,625,386	64,647,428	収益事業等会計
特定資産 什器備品	21,757,341	21,757,327	14	収益事業等会計
特定資産 電話加入権	75,600	0	75,600	収益事業等会計
車両運搬具	14,187,167	9,829,963	4,357,204	
総合運動公園・サッカー場会計	12,624,667	8,267,464	4,357,203	公益目的事業会計
第二総運動公園	1,562,500	1,562,499	1	公益目的事業会計
什 器 備 品	156,712,051	132,726,477	23,985,574	
総合運動公園・サッカー場会計・他	150,438,018	126,952,873	23,485,145	公益目的事業会計
第二総運動場	3,887,386	3,645,551	241,835	公益目的事業会計
自転車競技場	2,386,647	2,128,053	258,594	収益事業等会計
ソフトウェア	30,470,000	6,400,166	24,069,834	公益目的事業会計
合 計	1,281,663,095	837,236,906	444,426,189	

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	取扱金融機関	帳簿価額	時 価	評価損益	会計区分
国債					
第16回住宅金融支援機構債券(20年)	みずほ証券	200,000,000	164,100,000	△ 35,900,000	法人会計
第141回利付国債(20年)	七十七銀行	62,237,250	64,576,620	2,339,370	法人会計
第181回利付国債(20年)	大和証券	88,205,962	73,689,125	△ 14,516,837	法人会計
第339回利付国債(10年)	野村證券	49,626,168	49,650,000	23,832	法人会計
第165回利付国債(20年)	みずほ証券	82,176,681	71,732,220	△ 10,444,461	法人会計
第68回利付国債(30年)	大和証券	155,384,468	103,780,260	△ 51,604,208	法人会計
合 計		637,630,529	527,528,225	△ 110,102,304	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

[単位:円]

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	修正再表示による影響額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ選手強化対策事業補助金	宮城県	0	0	135,411,866	135,411,866	0	公益目的事業会計一般正味財産
東北総合スポーツ大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	43,669,555	43,669,555	0	公益目的事業会計一般正味財産
国民スポーツ大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	94,804,851	94,804,851	0	公益目的事業会計一般正味財産
国民スポーツ大会予選会開催事業補助金	宮城県	0	0	3,839,546	3,839,546	0	公益目的事業会計一般正味財産
地域スポーツ活動推進事業補助金	宮城県	0	0	1,061,000	1,061,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
地域スポーツクラブ支援体制構築事業補助金	宮城県	0	0	5,551,735	5,551,735	0	公益目的事業会計一般正味財産
クラブアドバイザー配置事業助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	0	3,718,000	3,718,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	0	3,591,700	3,591,700	0	公益目的事業会計一般正味財産
県有体育施設減収補填補助金	宮城県	0	0	1,640,850	1,640,850	0	公益目的事業会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	0	0	12,067,000	12,067,000	0	収益事業等会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	1	0	0	0	1	収益事業等会計指定正味財産
宮城県自転車競技場建築費補助金	宮城県・JKA	428,105,870	0	0	36,092,294	392,013,576	収益事業等会計指定正味財産
合 計		428,105,871	0	305,356,103	341,448,397	392,013,577	

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	27,950,632円
②退職給付引当金	27,950,632円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下の通りです。

①退職給付引当金繰入額	4,844,054円
②中小企業退職金共済掛金	2,280,000円

退職給付費用(①+②) 7,124,054円

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,092,294
合計	36,092,294